

＜結果の概要＞

I 15歳以上人口及び世帯の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

ア 有業者は65万1千人、5年前に比べ1万7千人増加、無業者は50万6千人、2万人増加

平成24年10月1日現在の沖縄県の15歳以上人口（115万7千人）について、ふだんの就業状態別にみると、有業者は65万1千人、無業者は50万6千人となっている。

平成19年と比べると、有業者は1万7千人（2.6%）の増加、無業者は2万人（4.0%）の増加となっている。（表I-1、図I-1）

イ 有業者は男性が4千人増加、女性が1万2千人増加、無業者は男性が1万4千人増加、女性が5千人増加

有業者について、男女別にみると、男性が36万2千人、女性が28万9千人となっている。

平成19年と比べると、男性は4千人（1.2%）の増加、女性は1万2千人（4.4%）の増加となり、女性の増加が男性を大きく上回っている。

無業者について、男女別にみると、男性が19万9千人、女性が30万8千人となっている。

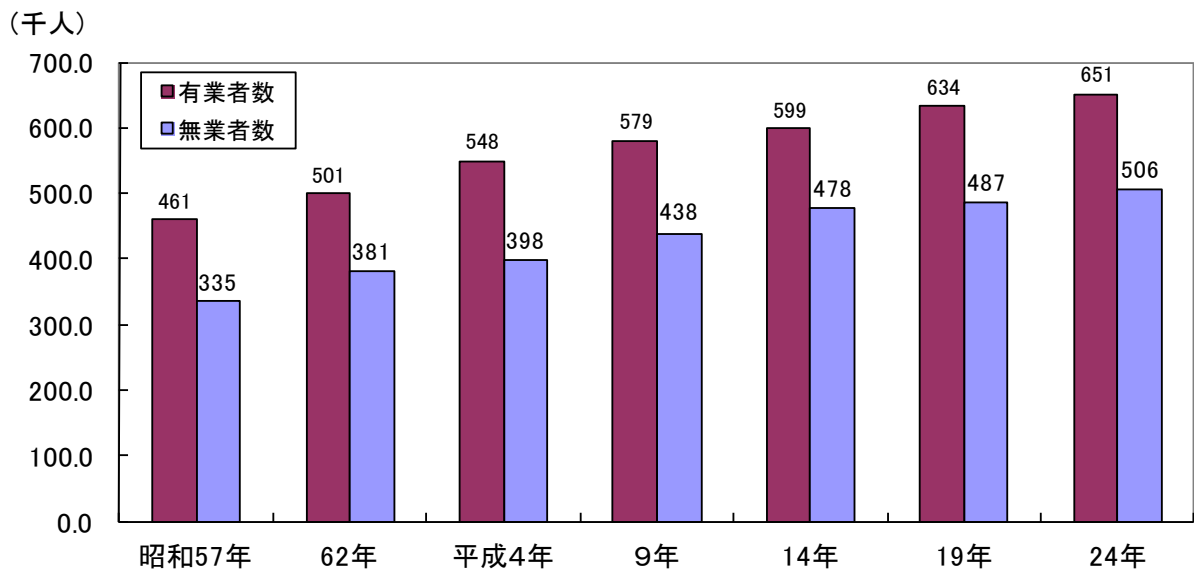
平成19年と比べると、男性は1万4千人（7.7%）増加、女性は5千人（1.7%）増加となり、男性の増加が女性を上回っている。（表I-1）

表I-1 男女、就業状態別15歳以上人口—平成19年、24年
(千人、%、ポイント)

男女		就業状態	15歳以上人口			有業率
				有業者	無業者	
実数	総数	平成24年	1,157.2	650.8	506.4	56.2
		平成19年	1,121.0	634.1	486.9	56.6
	男	平成24年	560.7	361.9	198.8	64.5
		平成19年	542.0	357.5	184.6	66.0
	女	平成24年	596.5	288.9	307.5	48.4
		平成19年	578.9	276.6	302.3	47.8
増減	総数	実数	36.2	16.7	19.5	—
		増減率	3.2	2.6	4.0	-0.4
	男	実数	18.7	4.4	14.2	—
		増減率	3.5	1.2	7.7	-1.5
	女	実数	17.6	12.3	5.2	—
		増減率	3.0	4.4	1.7	0.6

注) 有業率の増減は、平成24年と19年の有業率のポイント差を記載。

図 I - 1 有業者数及び無業者数の推移—昭和 57 年～平成 24 年



2 有業者

(1) 有業率

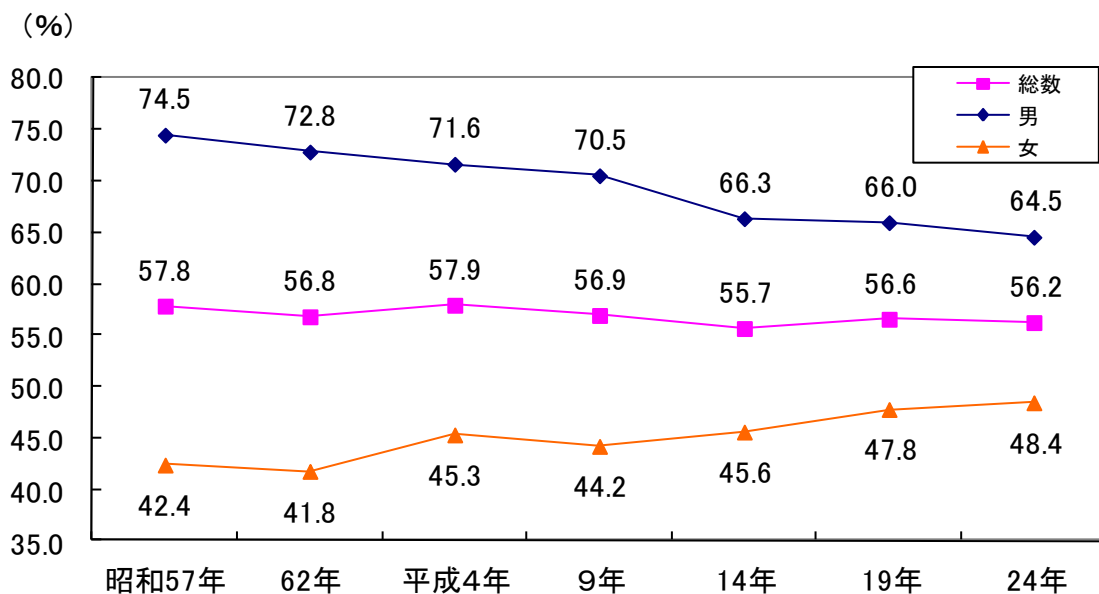
ア 有業率は男性が 64.5%、5 年前に比べ 1.5 ポイント低下、女性が 48.4%で 0.6 ポイント上昇

15 歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は 56.2%で、平成 19 年と比べ 0.4 ポイント低下している。

男女別にみると、男性は 64.5%、女性は 48.4%で、平成 19 年と比べ男性は 1.5 ポイント低下したのに対し、女性は 0.6 ポイント上昇している。

昭和 57 年以降の有業率の推移をみると、男性は低下傾向にあり、女性は平成 9 年に低下したものの、平成 14、19、24 年と上昇に転じている。（図 I - 2）

図 I - 2 男女別有業率の推移—昭和 57 年～平成 24 年



イ 年齢階級別の有業率は男性は「40～44歳」がカーブの底となるM字型を示し、女性は「30～34歳」及び「40～44歳」を底とするW字型

有業率について、男女、年齢階級別にみると、男性は「35～39歳」で90%を超えており、平成19年と比べると、87.9%から91.0%と、他の階級と比べ大きな上昇となっており、M字型カーブの底が「35～39歳」から「40～44歳」に移行している。

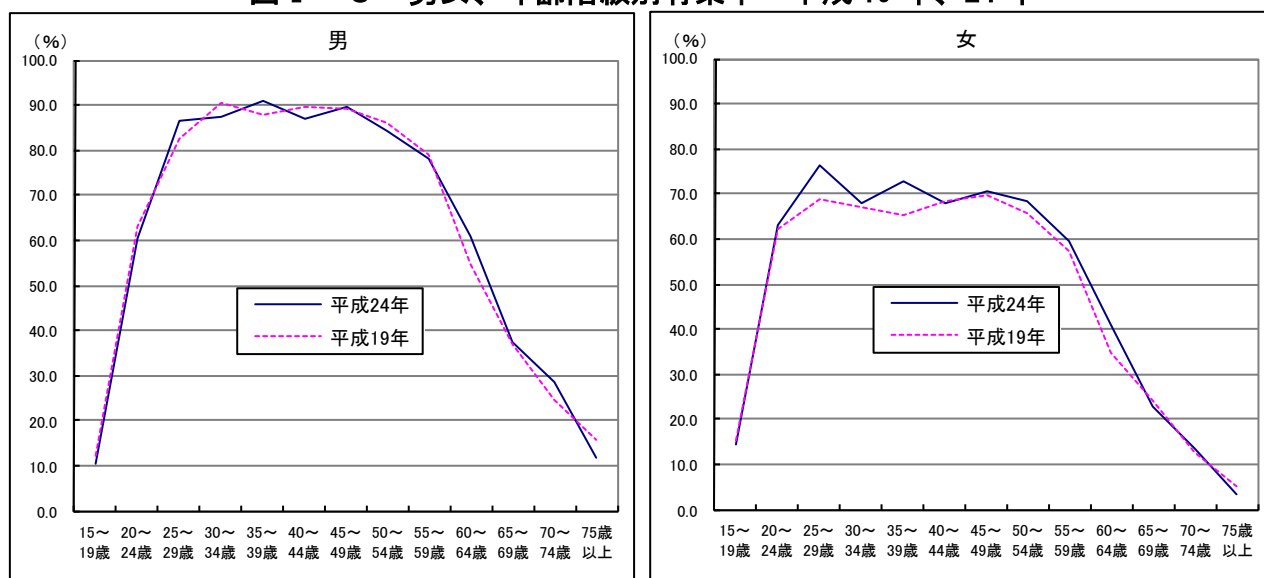
女性は、平成19年と比べると、特に「25～29歳」及び「35～39歳」で7.5ポイント、「60～64歳」で6.4ポイントの上昇となっており、「30～34歳」(67.8%)及び「40～44歳」(67.9%)を底とするW字型を示している。(表I-2、図I-3)

表 I - 2 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年

(%、ポイント)

	男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	64.5	66.0	-1.5	48.4	47.8	0.6
15～19歳	10.6	12.1	-1.5	14.6	15.2	-0.6
20～24歳	60.4	63.1	-2.7	63.1	62.0	1.1
25～29歳	86.4	82.4	4.0	76.2	68.7	7.5
30～34歳	87.2	90.6	-3.4	67.8	67.1	0.7
35～39歳	91.0	87.9	3.1	72.9	65.4	7.5
40～44歳	87.1	89.5	-2.4	67.9	68.5	-0.6
45～49歳	89.7	89.1	0.6	70.7	69.6	1.1
50～54歳	84.5	85.9	-1.4	68.5	65.9	2.6
55～59歳	78.1	78.8	-0.7	59.6	57.4	2.2
60～64歳	60.9	54.8	6.1	41.0	34.6	6.4
65～69歳	37.3	36.9	0.4	22.7	24.0	-1.3
70～74歳	28.7	24.5	4.2	13.6	12.5	1.1
75歳以上	11.6	15.9	-4.3	3.4	5.2	-1.8
(再掲) 15～64歳	74.3	74.9	-0.6	60.7	58.7	2.0

図 I - 3 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年



(2) 従業上の地位

ア 男女共に「雇用者（役員を除く）」の割合は上昇、「自営業主」、「家族従業者」及び「会社などの役員」の割合は低下

有業者について、就業上の地位別にみると、「雇用者（役員を除く）」が53万4千人（有業者に占める割合82.0%）、「自営業主」が7万6千人（同11.6%）、「家族従業者」が2万人（同3.0%）、「会社などの役員」が1万9千人（同2.9%）となっている。

男女別にみると、男性は「雇用者（役員を除く）」が28万1千人（男性有業者に占める割合77.6%）、「自営業主」が5万8千人（同16.0%）、「会社などの役員」が1万6千人（同4.3%）、「家族従業者」が6千人（同1.6%）となっている。

女性は「雇用者（役員を除く）」が25万3千人（女性有業者に占める割合87.4%）、「自営業主」が1万8千人（同6.2%）、「家族従業者」が1万4千人（同4.8%）、「会社などの役員」が4千人（同1.2%）となっている。

平成19年と比べると、男女共に「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇している一方、「自営業主」、「家族従業者」及び「会社などの役員」の割合が低下している。（表I-3）

表I-3 男女、従業上の地位別有業者数及び割合—平成19年、24年
(千人、%、ポイント)

従業上の地位		男女		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女		
平成 24 年	総数	650.8	361.9	288.9	100.0	100.0	100.0		
	自営業主	75.8	57.9	17.9	11.6	16.0	6.2		
	家族従業者	19.7	5.9	13.8	3.0	1.6	4.8		
	雇用者	552.6	296.4	256.3	84.9	81.9	88.7		
	会社などの役員	19.1	15.5	3.6	2.9	4.3	1.2		
	雇用者(役員を除く)	533.5	280.9	252.6	82.0	77.6	87.4		
平成 19 年	総数	634.1	357.5	276.6	100.0	100.0	100.0		
	自営業主	79.0	59.1	19.9	12.5	16.5	7.2		
	家族従業者	21.8	5.7	16.0	3.4	1.6	5.8		
	雇用者	531.7	291.8	240.0	83.9	81.6	86.8		
	会社などの役員	23.0	19.4	3.6	3.6	5.4	1.3		
	雇用者(役員を除く)	508.8	272.4	236.4	80.2	76.2	85.5		
増 減	総数	16.7	4.4	12.3	-	-	-		
	自営業主	-3.2	-1.2	-2.0	-0.9	-0.5	-1.0		
	家族従業者	-2.1	0.2	-2.2	-0.4	0.0	-1.0		
	雇用者	20.9	4.6	16.3	1.0	0.3	1.9		
	会社などの役員	-3.9	-3.9	0.0	-0.7	-1.1	-0.1		
	雇用者(役員を除く)	24.7	8.5	16.2	1.8	1.4	1.9		

イ 「60～64歳」は全ての地位別区分で増加

有業者について、従業上の地位、年齢階級別にみると、「自営業主」は「60～64歳」が1万3千人、「家族従業者」は「55～59歳」及び「60～64歳」が3千人、「会社などの役員」は「55～59歳」が3千人、「雇用者（役員を除く）」は「35～39歳」が7万7千人と最も多くなっている。

平成19年と比べると、「60～64歳」は、全ての従業上の地位において増加している一方、「20～24歳」は、全ての従業上の地位において減少している。

(表I-4)

表I-4 年齢階級、従業上の地位別有業者数及び割合—平成19年、24年

(千人、%、ポイント)

年齢	従業上の地位	実数						割合					
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員	雇用者(役員を除く)	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員	雇用者(役員を除く)
平成24年	総数	650.8	75.8	19.7	552.6	19.1	533.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	10.6	-	0.1	10.3	-	10.3	1.6	-	0.5	1.9	-	1.9
	20～24歳	45.2	0.1	0.4	44.6	-	44.6	6.9	0.1	2.0	8.1	-	8.4
	25～29歳	68.6	1.3	0.9	66.3	0.2	66.2	10.5	1.7	4.6	12.0	1.0	12.4
	30～34歳	70.3	3.2	2.3	64.7	0.4	64.3	10.8	4.2	11.7	11.7	2.1	12.1
	35～39歳	86.1	5.7	1.8	78.2	1.2	77.1	13.2	7.5	9.1	14.2	6.3	14.5
	40～44歳	76.2	6.1	1.7	68.3	2.3	65.9	11.7	8.0	8.6	12.4	12.0	12.4
	45～49歳	70.1	5.8	1.6	62.4	2.2	60.2	10.8	7.7	8.1	11.3	11.5	11.3
	50～54歳	69.7	9.8	2.0	57.5	3.2	54.3	10.7	12.9	10.2	10.4	16.8	10.2
	55～59歳	65.8	13.0	2.5	49.9	3.4	46.6	10.1	17.2	12.7	9.0	17.8	8.7
	60～64歳	50.1	13.3	2.5	34.2	2.9	31.2	7.7	17.5	12.7	6.2	15.2	5.8
	65～69歳	16.7	6.0	1.3	9.4	1.7	7.7	2.6	7.9	6.6	1.7	8.9	1.4
70～74歳	12.8	6.2	1.6	4.9	1.2	3.7	2.0	8.2	8.1	0.9	6.3	0.7	
75歳以上	8.7	5.4	1.1	1.9	0.6	1.3	1.3	7.1	5.6	0.3	3.1	0.2	
平成19年	総数	634.1	79.0	21.8	531.7	23.0	508.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	11.7	0.1	0.3	11.3	0.0	11.3	1.8	0.1	1.4	2.1	0.0	2.2
	20～24歳	54.2	0.8	0.9	52.1	0.1	52.0	8.5	1.0	4.1	9.8	0.4	10.2
	25～29歳	66.7	1.5	1.2	63.6	0.3	63.3	10.5	1.9	5.5	12.0	1.3	12.4
	30～34歳	80.6	3.1	1.4	76.0	1.2	74.8	12.7	3.9	6.4	14.3	5.2	14.7
	35～39歳	74.2	5.5	2.8	65.9	0.8	65.1	11.7	7.0	12.8	12.4	3.5	12.8
	40～44歳	68.5	8.0	1.7	58.5	2.2	56.3	10.8	10.1	7.8	11.0	9.6	11.1
	45～49歳	72.4	9.8	2.1	60.5	2.8	57.7	11.4	12.4	9.6	11.4	12.2	11.3
	50～54歳	73.2	12.6	2.4	57.9	4.5	53.4	11.5	15.9	11.0	10.9	19.6	10.5
	55～59歳	67.1	11.7	2.7	52.7	4.5	48.2	10.6	14.8	12.4	9.9	19.6	9.5
	60～64歳	25.4	6.7	1.6	17.1	2.8	14.3	4.0	8.5	7.3	3.2	12.2	2.8
	65～69歳	19.6	8.0	1.3	10.3	1.7	8.6	3.1	10.1	6.0	1.9	7.4	1.7
70～74歳	10.9	5.4	1.5	4.0	1.2	2.8	1.7	6.8	6.9	0.8	5.2	0.6	
75歳以上	9.7	5.9	1.7	2.0	0.8	1.2	1.5	7.5	7.8	0.4	3.5	0.2	
増減	総数	16.7	-3.2	-2.1	20.9	-3.9	24.8	-	-	-	-	-	-
	15～19歳	-1.1	-0.1	-0.2	-1.0	0.0	-1.0	-0.2	-0.1	-0.9	-0.2	0.0	-0.3
	20～24歳	-9.0	-0.7	-0.5	-7.5	-0.1	-7.4	-1.6	-0.9	-2.1	-1.7	-0.4	-1.8
	25～29歳	1.9	-0.2	-0.3	2.7	-0.1	2.9	0.0	-0.2	-0.9	0.0	-0.3	0.0
	30～34歳	-10.3	0.1	0.9	-11.3	-0.8	-10.5	-1.9	0.3	5.3	-2.6	-3.1	-2.6
	35～39歳	11.9	0.2	-1.0	12.3	0.4	12.0	1.5	0.5	-3.7	1.8	2.8	1.7
	40～44歳	7.7	-1.9	0.0	9.8	0.1	9.6	0.9	-2.1	0.8	1.4	2.4	1.3
	45～49歳	-2.3	-4.0	-0.5	1.9	-0.6	2.5	-0.6	-4.7	-1.5	-0.1	-0.7	0.0
	50～54歳	-3.5	-2.8	-0.4	-0.4	-1.3	0.9	-0.8	-3.0	-0.8	-0.5	-2.8	-0.3
	55～59歳	-1.3	1.3	-0.2	-2.8	-1.1	-1.6	-0.5	2.4	0.3	-0.9	-1.8	-0.8
	60～64歳	24.7	6.6	0.9	17.1	0.1	16.9	3.7	9.0	5.4	3.0	3.0	3.0
	65～69歳	-2.9	-2.0	0.0	-0.9	0.0	-0.9	-0.5	-2.2	0.6	-0.2	1.5	-0.3
70～74歳	1.9	0.8	0.1	0.9	0.0	0.9	0.3	1.4	1.2	0.1	1.1	0.1	
75歳以上	-1.0	-0.5	-0.6	-0.1	-0.2	0.1	-0.2	-0.4	-2.2	-0.1	-0.4	0.0	

(3) 産業・職業

ア 「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで増加、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで減少

有業者について、産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が9万6千人（有業者に占める割合14.8%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が8万7千人（同13.4%）、「建設業」が6万7千人（同10.3%）などとなっている。

平成19年と比べると、「医療、福祉」（1万8千人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1万1千人増）などが増加している一方、「卸売業、小売業」（1万8千人減）、「宿泊業、飲食サービス業」（4千人減）などが減少している。

（表I-5）

表I-5 男女、産業大分類別有業者数及び割合—平成19年、24年
（千人、%、ポイント）

産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	650.8	361.9	288.9	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	31.2	23.1	8.1	4.8	6.4	2.8
	漁業	2.6	2.4	0.1	0.4	0.7	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.2	-	0.0	0.1	-
	建設業	66.8	60.1	6.8	10.3	16.6	2.4
	製造業	33.4	21.4	12.0	5.1	5.9	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.5	2.9	0.6	0.5	0.8	0.2
	情報通信業	12.0	7.8	4.2	1.8	2.2	1.5
	運輸業、郵便業	32.5	27.6	4.9	5.0	7.6	1.7
	卸売業、小売業	96.4	43.4	53.1	14.8	12.0	18.4
	金融業、保険業	14.9	6.3	8.7	2.3	1.7	3.0
	不動産業、物品賃貸業	12.6	8.3	4.2	1.9	2.3	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	19.3	12.6	6.7	3.0	3.5	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	52.5	19.5	32.9	8.1	5.4	11.4
	生活関連サービス業、娯楽業	28.5	13.5	15.1	4.4	3.7	5.2
	教育、学習支援業	35.5	14.4	21.0	5.5	4.0	7.3
	医療、福祉	87.4	24.2	63.2	13.4	6.7	21.9
	複合サービス事業	5.7	3.1	2.6	0.9	0.9	0.9
	サービス業（他に分類されないもの）	53.9	30.3	23.6	8.3	8.4	8.2
公務（他に分類されるものを除く）	37.2	27.7	9.5	5.7	7.7	3.3	
平成19年	総数	634.1	357.5	276.6	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	26.7	19.3	7.4	4.2	5.4	2.7
	漁業	2.7	2.4	0.3	0.4	0.7	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0
	建設業	67.5	60.4	7.1	10.6	16.9	2.6
	製造業	35.7	21.8	13.9	5.6	6.1	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.4	2.9	0.5	0.5	0.8	0.2
	情報通信業	15.5	9.4	6.1	2.4	2.6	2.2
	運輸業、郵便業	33.8	28.3	5.5	5.3	7.9	2.0
	卸売業、小売業	114.2	55.7	58.5	18.0	15.6	21.1
	金融業、保険業	12.6	5.5	7.1	2.0	1.5	2.6
	不動産業、物品賃貸業	13.7	9.8	3.9	2.2	2.7	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	19.1	14.0	5.0	3.0	3.9	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	56.4	20.7	35.7	8.9	5.8	12.9
	生活関連サービス業、娯楽業	27.3	11.9	15.3	4.3	3.3	5.5
	教育、学習支援業	36.4	15.3	21.1	5.7	4.3	7.6
	医療、福祉	69.7	19.2	50.5	11.0	5.4	18.3
	複合サービス事業	4.7	2.5	2.2	0.7	0.7	0.8
	サービス業（他に分類されないもの）	42.6	23.9	18.7	6.7	6.7	6.8
公務（他に分類されるものを除く）	36.0	25.6	10.4	5.7	7.2	3.8	
増減	総数	16.7	4.4	12.3	-	-	-
	農業、林業	4.5	3.8	0.7	0.6	1.0	0.1
	漁業	-0.1	0.0	-0.2	0.0	0.0	-0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
	建設業	-0.7	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2
	製造業	-2.3	-0.4	-1.9	-0.5	-0.2	-0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	-3.5	-1.6	-1.9	-0.6	-0.4	-0.7
	運輸業、郵便業	-1.3	-0.7	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3
	卸売業、小売業	-17.8	-12.3	-5.4	-3.2	-3.6	-2.7
	金融業、保険業	2.3	0.8	1.6	0.3	0.2	0.4
	不動産業、物品賃貸業	-1.1	-1.5	0.3	-0.3	-0.4	0.1
	学術研究、専門・技術サービス業	0.2	-1.4	1.7	0.0	-0.4	0.5
	宿泊業、飲食サービス業	-3.9	-1.2	-2.8	-0.8	-0.4	-1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	1.2	1.6	-0.2	0.1	0.4	-0.3
	教育、学習支援業	-0.9	-0.9	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3
	医療、福祉	17.7	5.0	12.7	2.4	1.3	3.6
	複合サービス事業	1.0	0.6	0.4	0.2	0.2	0.1
	サービス業（他に分類されないもの）	11.3	6.4	4.9	1.6	1.7	1.4
公務（他に分類されるものを除く）	1.2	2.1	-0.9	0.0	0.5	-0.5	

注) 分類不能の産業を含む。

イ 「専門的・技術的職業従事者」などで増加、「販売従事者」などで減少

有業者について、職業大分類別にみると、「事務従事者」が12万2千人（有業者に占める割合18.7%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業従事者」がそれぞれ9万6千人（同14.8%）、「販売従事者」が8万人（同12.2%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「事務従事者」が4万5千人（男性有業者に占める割合12.4%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が4万4千人（同12.0%）、「建設・採掘従事者」が4万3千人（同11.8%）などとなっている。女性は「事務従事者」が7万7千人（女性有業者に占める割合26.6%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」が6万1千人（同21.0%）、「専門的・技術的職業従事者」が5万3千人（同18.2%）などとなっている。

平成19年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（6千人増）、「サービス職業従事者」（5千人増）などが増加している一方、「販売従事者」（6千人減）、「建設・採掘従事者」（4千人減）などが減少している。（表I-6）

表I-6 男女、職業大分類別有業者数及び割合—平成19年、24年

（千人、%、ポイント）

職業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	650.8	361.9	288.9	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	12.7	11.1	1.7	2.0	3.1	0.6
	専門的・技術的職業従事者	96.3	43.6	52.7	14.8	12.0	18.2
	事務従事者	121.6	44.8	76.9	18.7	12.4	26.6
	販売従事者	79.6	41.1	38.5	12.2	11.4	13.3
	サービス職業従事者	96.3	35.7	60.6	14.8	9.9	21.0
	保安職業従事者	17.0	15.9	1.1	2.6	4.4	0.4
	農林漁業従事者	33.0	25.7	7.3	5.1	7.1	2.5
	生産工程従事者	54.1	37.8	16.3	8.3	10.4	5.6
	輸送・機械運転従事者	29.1	28.3	0.8	4.5	7.8	0.3
	建設・採掘従事者	43.1	42.7	0.4	6.6	11.8	0.1
	運搬・清掃・包装等従事者	44.2	21.8	22.4	6.8	6.0	7.8
平成19年	総数	634.1	357.5	276.6	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	15.6	14.4	1.2	2.5	4.0	0.4
	専門的・技術的職業従事者	90.1	42.2	47.9	14.2	11.8	17.3
	事務従事者	120.9	45.2	75.7	19.1	12.6	27.4
	販売従事者	85.3	44.8	40.5	13.5	12.5	14.6
	サービス職業従事者	91.2	33.2	58.1	14.4	9.3	21.0
	保安職業従事者	14.9	13.9	1.0	2.3	3.9	0.4
	農林漁業従事者	30.2	22.6	7.6	4.8	6.3	2.7
	生産工程従事者	54.3	37.4	16.8	8.6	10.5	6.1
	輸送・機械運転従事者	27.8	26.8	1.1	4.4	7.5	0.4
	建設・採掘従事者	46.6	46.1	0.5	7.3	12.9	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	42.6	22.5	20.1	6.7	6.3	7.3
増減	総数	16.7	4.4	12.3	-	-	-
	管理的職業従事者	-2.9	-3.3	0.5	-0.5	-0.9	0.2
	専門的・技術的職業従事者	6.2	1.4	4.8	0.6	0.2	0.9
	事務従事者	0.7	-0.4	1.2	-0.4	-0.2	-0.8
	販売従事者	-5.7	-3.7	-2.0	-1.3	-1.1	-1.3
	サービス職業従事者	5.1	2.5	2.5	0.4	0.6	0.0
	保安職業従事者	2.1	2.0	0.1	0.3	0.5	0.0
	農林漁業従事者	2.8	3.1	-0.3	0.3	0.8	-0.2
	生産工程従事者	-0.2	0.4	-0.5	-0.3	-0.1	-0.5
	輸送・機械運転従事者	1.3	1.5	-0.3	0.1	0.3	-0.1
	建設・採掘従事者	-3.5	-3.4	-0.1	-0.7	-1.1	-0.1
	運搬・清掃・包装等従事者	1.6	-0.7	2.3	0.1	-0.3	0.5

注)分類不能の職業を含む。

3 雇用者

(1) 雇用形態

ア 5年前に比べ「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」は減少、「契約社員」、「パート」などは増加

「雇用者（役員を除く）」について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が29万6千人（雇用者（役員を除く）に占める割合55.5%）、「パート」が9万2千人（同17.2%）、「アルバイト」が5万9千人（同11.1%）、「契約社員」が5万4千人（同10.0%）などとなっている。

平成19年と比べると、「正規の職員・従業員」（5千人減）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（1千人減）が減少している一方、「契約社員」（1万5千人増）、「パート」（1万3千人増）、「アルバイト」（3千人増）などが増加している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が19万5千人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合69.5%）で最も多く、次いで「アルバイト」が3万5千人（同12.6%）、「契約社員」が2万6千人（同9.1%）などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が10万1千人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合39.9%）と最も多く、次いで「パート」が8万3千人（同32.7%）、「契約社員」が2万8千人（同11.1%）、「アルバイト」が2万4千人（同9.5%）などとなっている。（表I-7）

表I-7 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合—平成19年、24年

雇用形態		実数			割合		
		男女			（千人、%、ポイント）		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	雇用者（役員を除く）	533.5	280.9	252.6	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	296.0	195.1	100.8	55.5	69.5	39.9
	パート	92.0	9.3	82.7	17.2	3.3	32.7
	アルバイト	59.3	35.3	24.1	11.1	12.6	9.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	7.3	1.9	5.4	1.4	0.7	2.1
	契約社員	53.6	25.6	28.0	10.0	9.1	11.1
	嘱託 その他	11.7 13.6	6.1 7.6	5.6 6.0	2.2 2.5	2.2 2.7	2.2 2.4
平成19年	雇用者（役員を除く）	508.8	272.4	236.4	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	301.2	201.9	99.3	59.2	74.1	42.0
	パート	79.3	6.5	72.8	15.6	2.4	30.8
	アルバイト	56.2	31.1	25.1	11.0	11.4	10.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.1	2.6	5.5	1.6	1.0	2.3
	契約社員	38.9	17.6	21.4	7.6	6.5	9.1
	嘱託 その他	10.7 14.1	5.0 7.6	5.7 6.5	2.1 2.8	1.8 2.8	2.4 2.7
増減	雇用者（役員を除く）	24.7	8.5	16.2	-	-	-
	正規の職員・従業員	-5.2	-6.8	1.5	-3.7	-4.6	-2.1
	パート	12.7	2.8	9.9	1.6	0.9	1.9
	アルバイト	3.1	4.2	-1.0	0.1	1.2	-1.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	-0.8	-0.7	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2
	契約社員	14.7	8.0	6.6	2.4	2.6	2.0
	嘱託 その他	1.0 -0.5	1.1 0.0	-0.1 -0.5	0.1 -0.3	0.4 -0.1	-0.2 -0.3

※「パート」「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

イ 45歳以上で高い女性の「パート」割合

「雇用者（役員を除く）」について、男女、年齢階級、雇用形態別に割合をみると、男性は40歳から54歳までの各年齢階級において、「正規の職員・従業員」が8割を占めている。60歳以上になると、この割合は低くなり、「契約社員」や「アルバイト」などの「正規の職員・従業員」以外の割合が上昇している。

女性は「25～29歳」をピークに、「正規の職員・従業員」の割合が低下するとともに、「パート」の割合が上昇している。50歳から54歳を除き45歳から74歳までの各年齢階級は、「パート」が「正規の職員・従業員」の割合を上回っている。

（表I-8、図I-4）

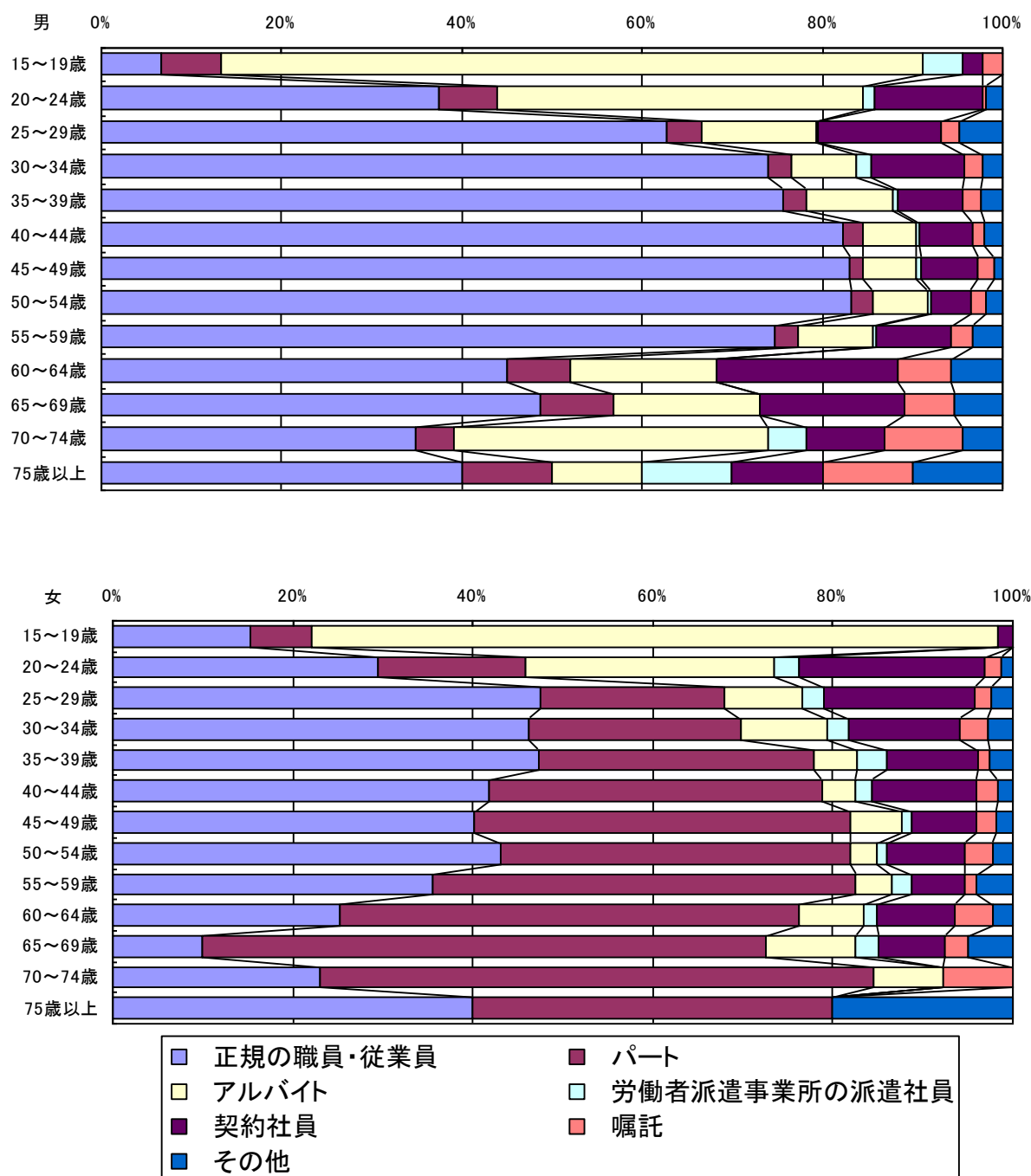
表 I - 8 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合—平成 24 年

(%)

年齢	雇用形態	雇用者	正規の職員・	パート	アルバイト	労働者派遣	契約社員	嘱託	その他
		(役員を除く)	従業員			事業所の派 遣社員			
総 数	総数	100.0	55.5	17.2	11.1	1.4	10.0	2.2	2.5
	15～19歳	100.0	11.7	6.8	77.7	1.9	1.9	1.0	-
	20～24歳	100.0	33.4	11.4	34.1	2.2	16.1	1.1	1.6
	25～29歳	100.0	55.3	11.9	10.7	1.4	15.3	2.0	3.6
	30～34歳	100.0	61.4	12.3	8.2	2.0	11.2	2.5	2.3
	35～39歳	100.0	62.4	15.6	7.4	1.8	8.7	1.7	2.5
	40～44歳	100.0	63.6	18.2	4.9	1.1	8.5	1.8	2.0
	45～49歳	100.0	63.1	20.1	5.8	0.8	6.6	2.0	1.5
	50～54歳	100.0	63.7	20.3	4.6	0.7	6.4	2.2	2.0
	55～59歳	100.0	56.0	23.6	6.4	1.3	7.1	1.9	3.9
	60～64歳	100.0	36.2	26.6	12.2	0.6	15.1	5.1	4.2
	65～69歳	100.0	28.6	36.4	13.0	1.3	10.4	3.9	5.2
	70～74歳	100.0	29.7	24.3	24.3	2.7	5.4	8.1	2.7
75歳以上	100.0	46.2	23.1	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	
男	総数	100.0	69.5	3.3	12.6	0.7	9.1	2.2	2.7
	15～19歳	100.0	6.8	6.8	79.5	4.5	2.3	2.3	-
	20～24歳	100.0	37.4	6.4	40.6	1.4	11.9	0.5	1.8
	25～29歳	100.0	62.7	3.8	12.7	0.3	13.6	2.1	4.7
	30～34歳	100.0	74.0	2.6	7.1	1.7	10.3	2.0	2.3
	35～39歳	100.0	75.7	2.4	9.7	0.5	7.3	1.9	2.4
	40～44歳	100.0	82.1	2.2	5.9	0.3	5.9	1.4	2.0
	45～49歳	100.0	82.8	1.5	5.8	0.6	6.2	1.8	0.9
	50～54歳	100.0	83.2	2.5	6.1	0.4	4.3	1.8	1.8
	55～59歳	100.0	74.5	2.5	8.2	0.4	8.2	2.5	3.3
	60～64歳	100.0	45.3	7.0	16.3	-	20.3	5.8	5.8
	65～69歳	100.0	48.6	8.1	16.2	-	16.2	5.4	5.4
	70～74歳	100.0	34.8	4.3	34.8	4.3	8.7	8.7	4.3
75歳以上	100.0	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	
女	総数	100.0	39.9	32.7	9.5	2.1	11.1	2.2	2.4
	15～19歳	100.0	15.3	6.8	76.3	-	1.7	-	-
	20～24歳	100.0	29.5	16.3	27.8	2.6	20.7	1.8	1.3
	25～29歳	100.0	47.5	20.4	8.6	2.5	16.7	1.9	2.5
	30～34歳	100.0	46.1	23.5	9.6	2.4	12.3	3.1	2.7
	35～39歳	100.0	47.2	30.4	4.7	3.4	10.1	1.4	2.5
	40～44歳	100.0	41.7	37.1	3.6	2.0	11.6	2.3	1.7
	45～49歳	100.0	40.1	41.9	5.8	1.1	7.2	2.2	1.8
	50～54歳	100.0	43.2	39.0	3.0	1.1	8.7	3.0	2.3
	55～59歳	100.0	35.4	46.6	4.0	2.2	5.8	1.3	4.0
	60～64歳	100.0	25.0	50.7	7.1	1.4	8.6	4.3	2.1
	65～69歳	100.0	10.3	64.1	10.3	2.6	7.7	2.6	5.1
	70～74歳	100.0	21.4	57.1	7.1	-	-	7.1	-
75歳以上	100.0	40.0	40.0	-	-	-	-	20.0	

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図 I - 4 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合－平成 24 年



注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

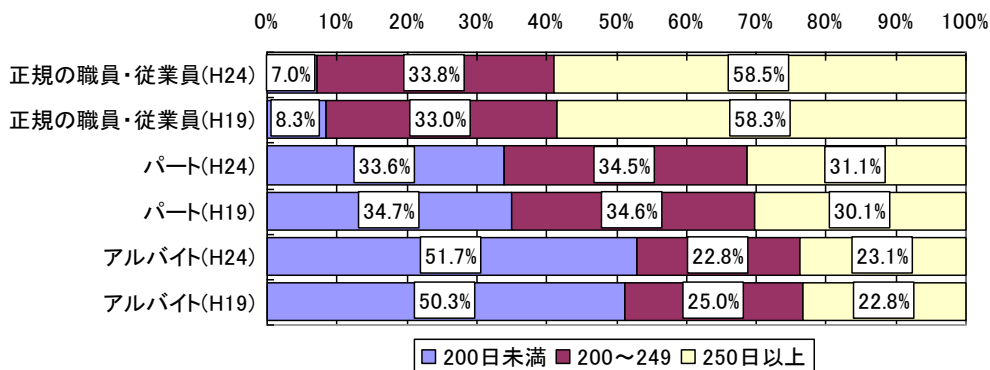
(2) 年間就業日数・週間就業時間

ア 正規の職員・従業員の5割以上が「250日以上」就業者

「雇用者（役員を除く）」について、主な雇用形態ごとに年間就業日数別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では「250日以上」が58.5%と5割以上を占めている一方、「アルバイト」では「200日未満」が51.7%と5割以上を占めている。

平成19年と比べると、「正規の職員・従業員」では「250日以上」が0.2ポイント上昇している一方、「アルバイト」では「200日未満」が1.4ポイント上昇している。（図I-5）

図I-5 主な雇用形態、年間就業日数別雇用者（役員を除く）の割合—平成24年



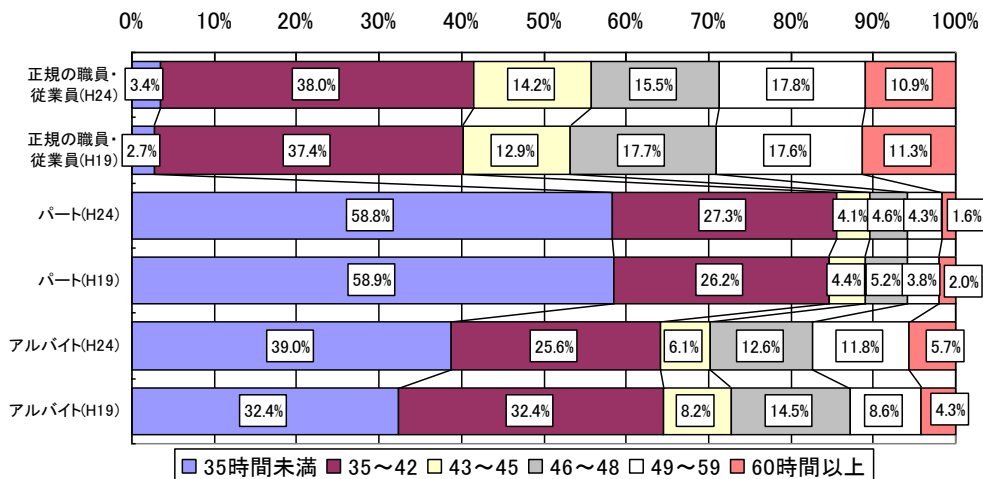
注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

イ パートの5割以上は1週間に「35時間未満」の就業者

年間就業日数が200日以上の「雇用者（役員を除く）」について、主な雇用形態ごとに週間就業時間階級別の割合をみると、「パート」では「35時間未満」が58.8%と最も高く、全体の5割以上を占めており、平成19年（58.9%）と比べ0.1ポイント減少している。

「正規の職員・従業員」では、「35~42時間」が38.0%と最も高くなっている。（図I-6）

図I-6 週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）の割合（年間就業日数200日以上）—平成19年、24年



注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

(3) 所得（主な仕事からの年間収入）

ア 男女とも所得が「500万円未満」の割合が上昇

「雇用者（役員を除く）」について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「500万円未満」が88.3%、「500万円以上」が10.2%となっており、平成19年（87.2%）と比べ「500万円未満」が1.1ポイント上昇している。そのうち、「300万円未満」は71.4%と、平成19年（70.5%）と比べ0.9ポイント上昇している。（表I-9）

表I-9 男女、所得階級別雇用者（役員を除く）の割合—平成19年、24年
（%、ポイント）

所得 男女	平成24年			平成19年			ポイント差		
	500万円 未満	うち300 万円未満	500万円 以上	500万円 未満	うち300 万円未満	500万円 以上	500万円 未満	うち300 万円未満	500万円 以上
総数	88.3	71.4	10.2	87.2	70.5	12.1	1.1	0.9	-1.9
男	82.8	61.1	15.7	81.7	59.8	17.4	1.1	1.3	-1.7
女	94.6	83.3	4.0	93.9	83.6	5.5	0.7	-0.3	-1.5

イ 「パート」及び「アルバイト」の9割以上が所得200万円未満

主な雇用形態、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では、「200～299万円」が27.8%と最も高く、500万円未満では全体の82.5%、700万円未満では94.2%となっている。（表I-10、図I-7）

表I-10 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者（役員を除く）の割合—平成24年
（%）

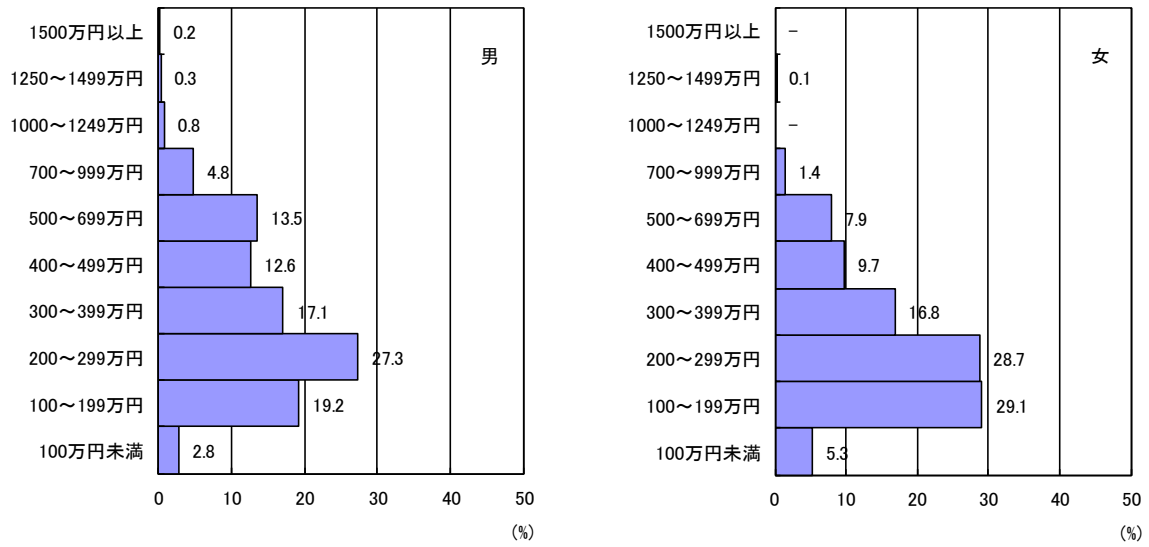
主な雇用形態 所得	男女		総数	
	男	女	男	女
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員				
100万円未満	3.6	5.3	(3.6)	
100～199万円	22.6	29.1	(26.2)	
200～299万円	27.8	28.7	(54.0)	
300～399万円	16.9	16.8	(70.9)	
400～499万円	11.6	9.7	(82.5)	
500～699万円	11.6	7.9	(94.2)	
700～999万円	3.6	1.4	(97.8)	
1000～1249万円	0.5	-	(98.3)	
1250～1499万円	0.2	0.1	(98.5)	
1500万円以上	0.1	-	(98.7)	
パート				
総数	100.0	100.0	-	-
100万円未満	50.8	52.6	(50.8)	
100～199万円	43.7	42.6	(94.5)	
200～299万円	3.6	3.0	(98.0)	
300～399万円	0.1	-	(98.2)	
400～499万円	0.1	0.1	(98.3)	
500万円以上	0.1	-	(98.4)	
アルバイト				
総数	100.0	100.0	-	-
100万円未満	54.0	65.6	(54.0)	
100～199万円	38.4	29.5	(92.4)	
200～299万円	4.4	2.5	(96.8)	
300～399万円	0.3	0.4	(97.1)	
400～499万円	0.2	-	(97.3)	
500万円以上	0.2	-	(97.5)	

注) () 内は累積割合

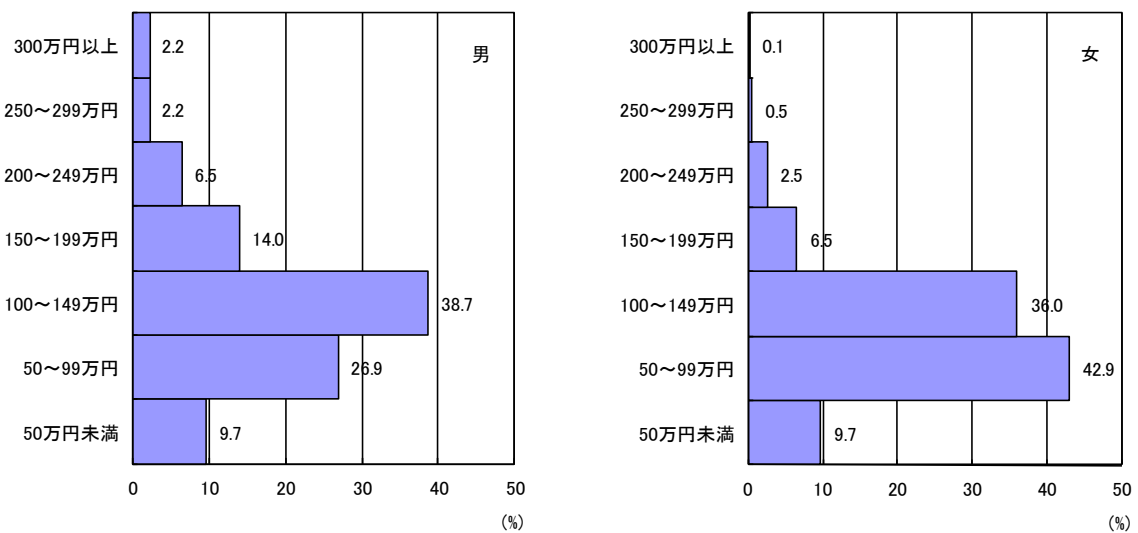
注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図 I - 7 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者（役員を除く）の割合—平成 24 年

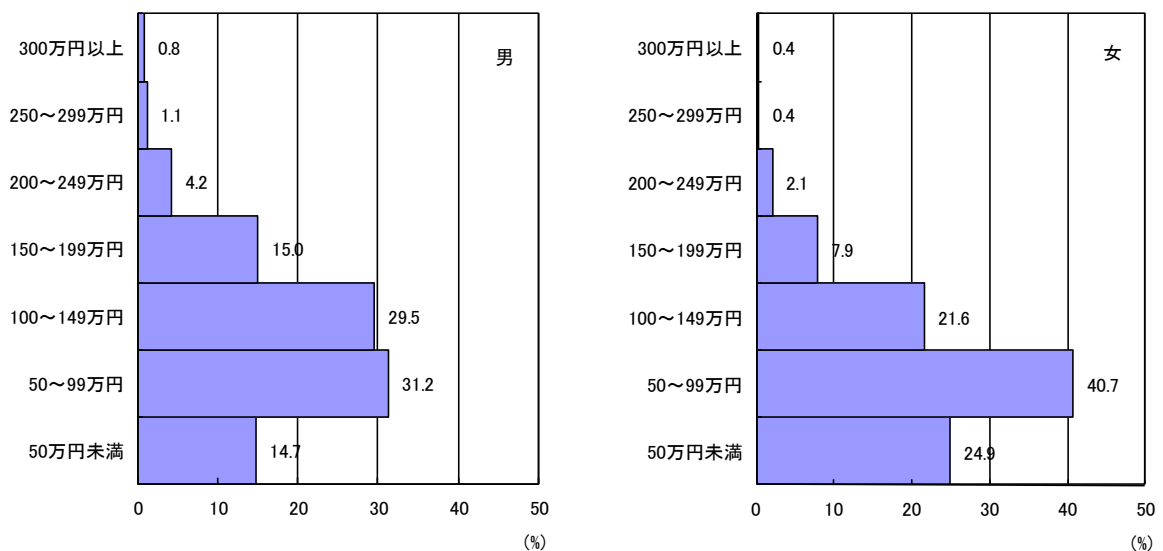
—正規の職員・従業員—



—パート—



—アルバイト—



4 就業異動

(1) 過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者

転職就業者は男性が減少、女性が増加

過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口の推移についてみると、平成24年は18万6千人で、19年に比べ3千人(1.4%)減少している。このうち、転職して就業した者(以下「転職就業者」という。)と前職を辞めた後、就業していない者(以下「離職非就業者」という。)についてみると、転職就業者は14万人で、19年と比べ2千人(1.6%)の増加となっている一方、離職非就業者は4万5千人で、19年と比べ5千人(9.8%)の減少となっている。

男女別に推移をみると、男性は、転職就業者は平成19年は横ばい、24年は減少している一方、離職非就業者は19年、24年共に減少している。女性は、転職就業者は平成19年、24年共に増加している一方、離職非就業者は、19年には増加しているものの、24年は減少している。(表I-11・12・13)

表I-11 男女別過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口及び割合の推移
—平成14年～24年

(千人、%)

		実数			増減		増減率	
		平成24年	平成19年	平成14年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
過去5年間に 前職を辞めた 者 (①+②)	総数	185.7	188.4	184.8	-2.7	3.6	-1.4	1.9
	男	88.0	91.9	92.4	-3.9	-0.5	-4.2	-0.5
	女	97.9	96.6	92.4	1.3	4.2	1.3	4.5

表I-12 男女別過去5年間の転職就業者数及び割合の推移—平成14年～24年
(千人、%、ポイント)

			実数			増減		増減率	
			平成24年	平成19年	平成14年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
有業者	実数	総数	650.8	634.1	599.4	16.7	34.7	2.6	5.8
		男	361.9	357.5	346.4	4.4	11.1	1.2	3.2
		女	288.9	276.6	252.9	12.3	23.7	4.4	9.4
① 転職 就業者	実数	総数	140.4	138.2	135.2	2.2	3.0	1.6	2.2
		男	65.5	68.6	68.6	-3.1	0.0	-4.5	0.0
		女	75.0	69.7	66.6	5.3	3.1	7.6	4.7
	有業者に 占める 割合	総数	21.6	21.8	22.6	-0.2	-0.8		
		男	18.1	19.2	19.8	-1.1	-0.6		
		女	26.0	25.2	26.3	0.8	-1.1		

表I-13 男女別過去5年間の離職非就業者数及び割合の推移—平成14年～24年
(千人、%、ポイント)

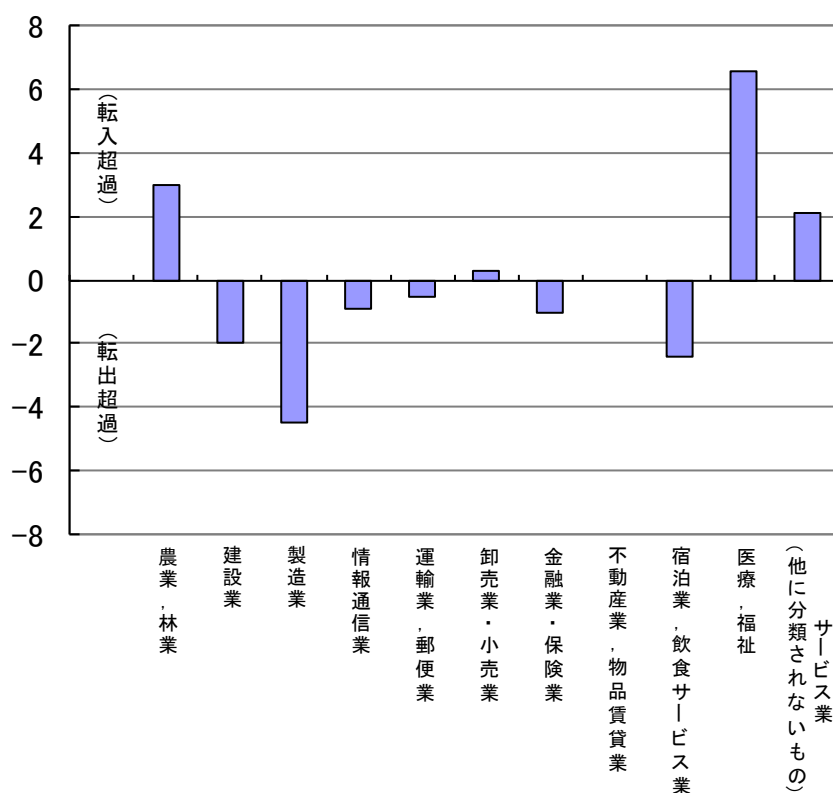
			実数			増減		増減率	
			平成24年	平成19年	平成14年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
無業者	実数	総数	506.4	486.9	477.5	19.5	9.4	4.0	2.0
		男	198.8	184.6	175.7	14.2	8.9	7.7	5.1
		女	307.5	302.3	301.9	5.2	0.4	1.7	0.1
② 離職 非就業者	実数	総数	45.3	50.2	49.6	-4.9	0.6	-9.8	1.2
		男	22.5	23.3	23.8	-0.8	-0.5	-3.4	-2.1
		女	22.9	26.9	25.8	-4.0	1.1	-14.9	4.3
	無業者に 占める 割合	総数	8.9	10.3	10.4	-1.4	-0.1		
		男	11.3	12.6	13.5	-1.3	-0.9		
		女	7.4	8.9	8.5	-1.5	0.4		

(2) 産業間異動

ア 産業間異動は「医療, 福祉」などで転入超過、「製造業」などで転出超過

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「医療, 福祉」（7千人増）、「農業, 林業」（3千人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2千人増）などは増加（転入超過）している一方、「製造業」（5千人減）、「宿泊業, 飲食サービス業」（2千人減）、「建設業」（2千人減）などは減少（転出超過）している。（図I-8、表I-14）

図I-8 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差—平成24年
(千人)



表I-14 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差—平成24年
(千人)

産業	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職	前職	
農業, 林業	4.3	1.3	3.0
建設業	11.0	13.0	-2.0
製造業	5.7	10.2	-4.5
情報通信業	2.9	3.8	-0.9
運輸業, 郵便業	5.7	6.2	-0.5
卸売業, 小売業	23.1	22.8	0.3
金融業, 保険業	2.6	3.6	-1.0
不動産業, 物品賃貸業	2.4	2.4	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	15.4	17.8	-2.4
医療, 福祉	23.5	16.9	6.6
サービス業(他に分類されないもの)	14.7	12.6	2.1

イ 同一産業内での転職の割合が高い

転出者に対して転入者が多かった「医療、福祉」（現職）について、前職の産業の割合（現職の産業を100とした場合の割合）が48.9%と、同一産業の割合が最も高くなっている。その他の産業をみても、「農業、林業」、「不動産業、物品賃貸業」を除く全ての産業において、前職と同じ産業から現職に転職している割合が最も高くなっている。

また、転入者に対して転出者が最も多かった「製造業」（前職）について、現職の産業の割合（前職の産業を100とした場合の割合）をみると、「卸売業、小売業」が19.6%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（16.7%）などとなっている。（表I-15）

表I-15 前職の主な産業、現職の主な産業別過去5年間の転職就業者数及び割合
—平成24年

＜実数＞		（人）										
前職の産業	総数	農業、 林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業、 飲食サー ビス業	医療、 福祉	サービス業 （他に分類さ れないもの）
現職の産業												
総数	140,400	1,300	13,000	10,200	3,800	6,200	22,800	3,600	2,400	17,800	16,900	12,600
農業、林業	4,300	200	1,100	600	-	500	300	0	0	400	100	100
建設業	11,000	-	5,300	1,300	400	400	1,100	-	500	500	300	500
製造業	5,700	200	200	1,500	300	400	1,200	100	100	400	500	500
情報通信業	2,900	-	100	-	900	100	400	200	-	100	100	300
運輸業、郵便業	5,700	200	900	600	-	2,100	500	-	-	200	300	500
卸売業、小売業	23,100	100	1,500	2,000	300	800	7,100	600	800	2,700	1,500	1,600
金融業、保険業	2,600	-	100	-	200	-	600	600	-	200	-	500
不動産業、物品賃貸業	2,400	100	400	100	100	0	400	100	100	400	100	100
宿泊業、飲食サービス業	15,400	100	300	800	100	500	2,500	100	100	7,500	600	1,400
医療、福祉	23,500	100	300	700	100	600	2,900	100	300	2,000	11,500	1,200
サービス業 （他に分類されないもの）	14,700	100	1,500	1,700	600	100	2,100	700	200	1,300	500	3,500

注）分類不能の産業を含む。

＜現職の産業を100とした場合の割合＞

＜現職の産業を100とした場合の割合＞		（%）										
前職の産業	総数	農業、 林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業、 飲食サー ビス業	医療、 福祉	サービス業 （他に分類さ れないもの）
現職の産業												
総数	100.0	0.9	9.3	7.3	2.7	4.4	16.2	2.6	1.7	12.7	12.0	9.0
農業、林業	100.0	4.7	25.6	14.0	-	11.6	7.0	0.0	0.0	9.3	2.3	2.3
建設業	100.0	-	48.2	11.8	3.6	3.6	10.0	-	4.5	4.5	2.7	4.5
製造業	100.0	3.5	3.5	26.3	5.3	7.0	21.1	1.8	1.8	7.0	8.8	8.8
情報通信業	100.0	-	3.4	-	31.0	3.4	13.8	6.9	-	3.4	3.4	10.3
運輸業、郵便業	100.0	3.5	15.8	10.5	-	36.8	8.8	-	-	3.5	5.3	8.8
卸売業、小売業	100.0	0.4	6.5	8.7	1.3	3.5	30.7	2.6	3.5	11.7	6.5	6.9
金融業、保険業	100.0	-	3.8	-	7.7	-	23.1	23.1	-	7.7	-	19.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.2	16.7	4.2	4.2	0.0	16.7	4.2	4.2	16.7	4.2	4.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.6	1.9	5.2	0.6	3.2	16.2	0.6	0.6	48.7	3.9	9.1
医療、福祉	100.0	0.4	1.3	3.0	0.4	2.6	12.3	0.4	1.3	8.5	48.9	5.1
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	0.7	10.2	11.6	4.1	0.7	14.3	4.8	1.4	8.8	3.4	23.8

注）分類不能の産業を含む。

＜前職の産業を100とした場合の割合＞

＜前職の産業を100とした場合の割合＞		（%）										
前職の産業	総数	農業、 林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業、 飲食サー ビス業	医療、 福祉	サービス業 （他に分類さ れないもの）
現職の産業												
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、林業	3.1	15.4	8.5	5.9	-	8.1	1.3	0.0	0.0	2.2	0.6	0.8
建設業	7.8	-	40.8	12.7	10.5	6.5	4.8	-	20.8	2.8	1.8	4.0
製造業	4.1	15.4	1.5	14.7	7.9	6.5	5.3	2.8	4.2	2.2	3.0	4.0
情報通信業	2.1	-	0.8	-	23.7	1.6	1.8	5.6	-	0.6	0.6	2.4
運輸業、郵便業	4.1	15.4	6.9	5.9	-	33.9	2.2	-	-	1.1	1.8	4.0
卸売業、小売業	16.5	7.7	11.5	19.6	7.9	12.9	31.1	16.7	33.3	15.2	8.9	12.7
金融業、保険業	1.9	-	0.8	-	5.3	-	2.6	16.7	-	1.1	-	4.0
不動産業、物品賃貸業	1.7	7.7	3.1	1.0	2.6	0.0	1.8	2.8	4.2	2.2	0.6	0.8
宿泊業、飲食サービス業	11.0	7.7	2.3	7.8	2.6	8.1	11.0	2.8	4.2	42.1	3.6	11.1
医療、福祉	16.7	7.7	2.3	6.9	2.6	9.7	12.7	2.8	12.5	11.2	68.0	9.5
サービス業 （他に分類されないもの）	10.5	7.7	11.5	16.7	15.8	1.6	9.2	19.4	8.3	7.3	3.0	27.8

注）分類不能の産業を含む。

5 世帯の就業状態

世帯主の就業状態、年齢階級

ア 世帯主が有業の世帯の割合は低下

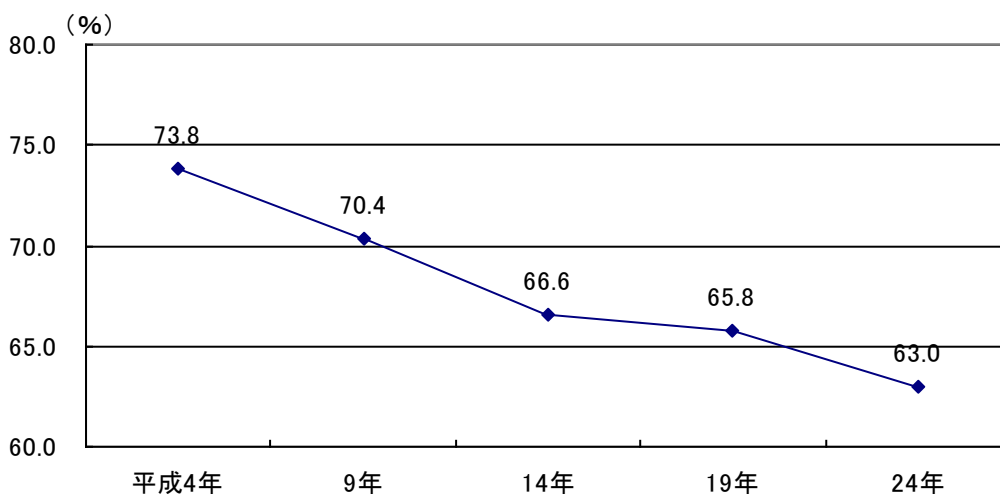
県内の世帯（55万8千世帯）について、世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は35万2千世帯、世帯主が無業の世帯は20万6千世帯となっている。

平成19年と比べると、世帯主が有業の世帯は2千世帯、世帯主が無業の世帯は2万4千世帯増加している。

全世帯に占める世帯主が有業の世帯の割合は、低下を続けており、平成24年は63.0%と近年で最も低くなっている（平成19年比2.8ポイント低下）。また、全世帯に占める世帯主が無業の世帯の割合は36.9%となっている（同比2.8ポイント上昇）。

（図I-9、表I-16）

図I-9 世帯主が有業の世帯の割合の推移—平成4年～24年



イ 世帯主が無業の世帯は世帯主の年齢が60歳以上の世帯で7割以上

世帯について、世帯主の就業状態、世帯主の年齢階級別に見ると、世帯主が無業の世帯は60歳以上の高齢者層が多く、世帯主が無業の世帯の全世帯に占める60歳以上の世帯は7割以上を占めている。

平成19年と比べると、世帯主が75歳以上の無業の世帯が1万9千世帯増加している。

世帯主が有業の世帯について、年齢階級別の割合を平成19年と比べると、「15～19歳」（18.8%）は13.9ポイント、「20～24歳」（66.2%）は6.2ポイントそれぞれ低下している。一方、「60～64歳」（59.7%）は4.8ポイント上昇している。

（表I-16・17）

表 I - 16 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数－平成 19 年、24 年

(千世帯)

世帯主の就業状態 年齢	平成24年			平成19年			増 減		
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
		有業者	無業者		有業者	無業者		有業者	無業者
総数	558.2	351.5	205.8	532.3	350.0	181.6	25.9	1.5	24.2
15～19歳	3.2	0.6	2.6	4.9	1.6	3.3	-1.7	-1.0	-0.7
20～24歳	13.9	9.2	4.7	18.1	13.1	5.0	-4.2	-3.9	-0.3
25～29歳	28.7	27.3	1.4	31.8	28.8	3.1	-3.1	-1.5	-1.7
30～34歳	39.6	35.1	4.5	43.7	40.8	2.9	-4.1	-5.7	1.6
35～39歳	47.8	44.0	3.7	46.4	41.4	5.0	1.4	2.6	-1.3
40～44歳	47.8	41.3	6.4	43.2	39.8	3.4	4.6	1.5	3.0
45～49歳	47.1	42.6	4.5	49.3	44.5	4.8	-2.2	-1.9	-0.3
50～54歳	51.2	43.8	7.3	55.4	47.8	7.6	-4.2	-4.0	-0.3
55～59歳	55.0	42.9	12.1	58.4	45.0	13.4	-3.4	-2.1	-1.3
60～64歳	60.1	35.9	24.1	33.9	18.6	15.3	26.2	17.3	8.8
65～69歳	34.5	12.0	22.5	40.2	13.9	26.3	-5.7	-1.9	-3.8
70～74歳	39.9	9.7	30.2	37.1	7.8	29.3	2.8	1.9	0.9
75歳以上	88.5	6.9	81.6	69.2	7.0	62.3	19.3	-0.1	19.3

表 I - 17 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数の割合－平成 19 年、24 年

(%、ポイント)

世帯主の就業状態 年齢	平成24年			平成19年			世帯主が有業の 世帯割合ポイント差 (平成24年-平成19年)
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		
		有業者	無業者		有業者	無業者	
総数	100.0	63.0	36.9	100.0	65.8	34.1	-2.8
15～19歳	100.0	18.8	81.3	100.0	32.7	67.3	-13.9
20～24歳	100.0	66.2	33.8	100.0	72.4	27.6	-6.2
25～29歳	100.0	95.1	4.9	100.0	90.6	9.7	4.5
30～34歳	100.0	88.6	11.4	100.0	93.4	6.6	-4.8
35～39歳	100.0	92.1	7.7	100.0	89.2	10.8	2.9
40～44歳	100.0	86.4	13.4	100.0	92.1	7.9	-5.7
45～49歳	100.0	90.4	9.6	100.0	90.3	9.7	0.1
50～54歳	100.0	85.5	14.3	100.0	86.3	13.7	-0.8
55～59歳	100.0	78.0	22.0	100.0	77.1	22.9	0.9
60～64歳	100.0	59.7	40.1	100.0	54.9	45.1	4.8
65～69歳	100.0	34.8	65.2	100.0	34.6	65.4	0.2
70～74歳	100.0	24.3	75.7	100.0	21.0	79.0	3.3
75歳以上	100.0	7.8	92.2	100.0	10.1	90.0	-2.3